



平成19年 3月期 中間決算短信（連結）

平成18年11月24日

上場会社名 株式会社 大本組
コード番号 1793

上場取引所 JQ
本店所在都道府県 岡山県

(URL <http://www.ohmoto.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大本 榮一
問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 古田 清 TEL (086) 225-5131
決算取締役会開催日 平成18年11月24日
親会社等の名称 有限会社 百栄(コード番号:—) 親会社等における当社の議決権所有比率 27.5%
米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	55,318	(34.0)	1,543	(188.3)	1,609	(173.9)
17年9月中間期	41,295	(9.2)	535	(36.8)	587	(15.4)
18年3月期	108,926		2,520		2,561	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	1,278	(51.2)	41	55	—	—
17年9月中間期	845	(385.8)	27	46	—	—
18年3月期	1,657		53	85	—	—

(注)①持分法投資損益 18年9月中間期 — 百万円 17年9月中間期 — 百万円 18年3月期 — 百万円
②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 30,763,181株 17年9月中間期 30,775,363株 18年3月期 30,771,590株
③会計処理の方法の変更 無
④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	110,541	53,933	53,933	48.8	48.8	1,753	26	
17年9月中間期	119,309	51,643	51,643	43.3	43.3	1,678	27	
18年3月期	117,512	53,251	53,251	45.3	45.3	1,730	90	

(注)期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 30,761,666株 17年9月中間期 30,771,826株 18年3月期 30,764,946株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	△3,360	95	95	△376	△376	12,017		
17年9月中間期	△1,894	△384	△384	△143	△143	23,078		
18年3月期	△8,836	△829	△829	△175	△175	15,659		

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) — 社 (除外) — 社 持分法(新規) — 社 (除外) — 社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	122,500	2,100	2,100	1,450	1,450	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 47円14銭

※上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の3ページを参照して下さい。

(注)上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

添付書類

1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社4社、関連会社1社、その他の関係会社1社で構成）は、土木、建築及びこれらに関連する事業を主な内容とし、さらに不動産、ゴルフ場、ゴルフ練習場、OA機器リース等に関する事業を営んでおり、各事業に係わる当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

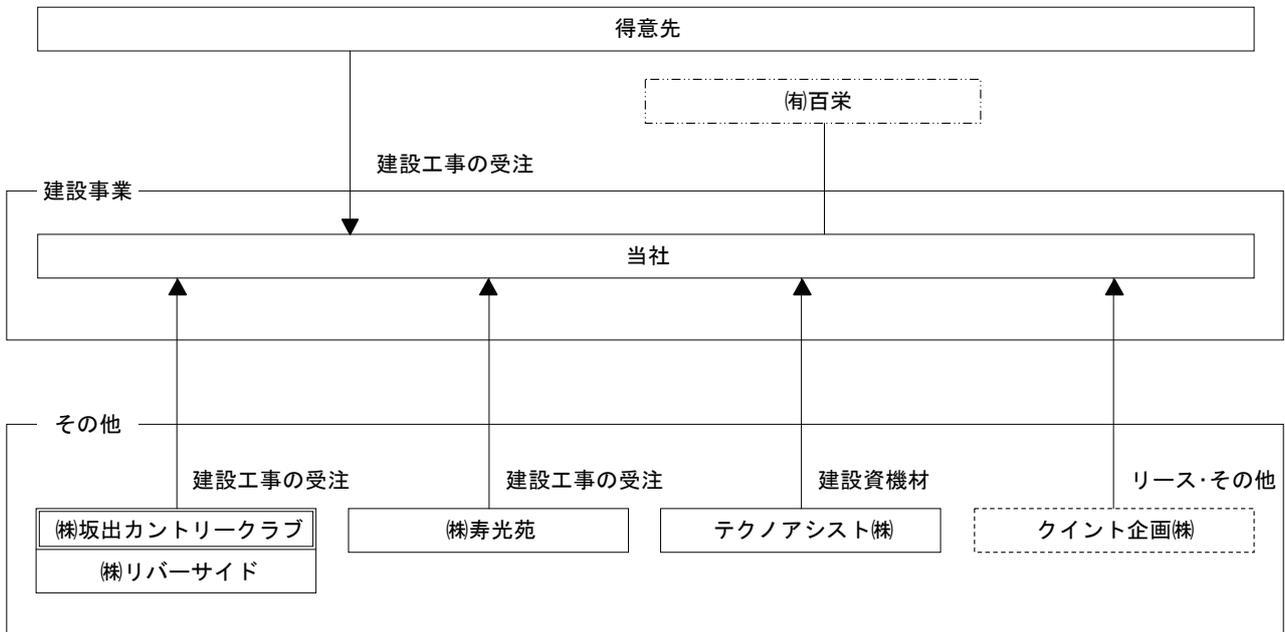
建設事業・不動産事業

当社が行っております。

その他

子会社である(株)坂出カントリークラブがゴルフ場、(株)リバーサイドがゴルフ練習場、(株)寿光苑が霊園墓地の運営を、テクノアシスト(株)が建設資機材の販売を行っております。また、関連会社であるクイント企画(株)がOA機器リース等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



	連結子会社	1社
	非連結子会社	3社
	関連会社	1社
	その他の関係会社	1社

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「健全な建設事業の経営を通じて会社の永続的な発展を図り、それによって社会国家の繁栄に寄与するとともに、株主各位の負託に応え、社員の人間成長と福祉を増進する」ことを経営理念として、また「安全第一、技術と信用、誠実と努力、経営の健全」を社是として掲げ、永年にわたり良質な社会資本の整備並びに提供に向けて努力しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は業績動向を考慮しつつ、安定した配当を継続することを基本方針とするとともに、企業体質の強化を図るために内部留保に努めることとしております。

内部留保資金の用途につきましては、長期安定的な経営基盤の確立に向けて、財務体質の強化に努めるとともに、競争力強化及び効率性向上のための有効投資を行い、株主の皆様のご期待に応えてまいり所存であります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標といたしましては、安定した経営を持続していくため、自己資本比率、売上高経常利益率、1株当たり当期純利益などの指標の向上を目指しております。

各経営指標の実績につきましては、自己資本比率は前事業年度の45.3%に対して当中間期が48.8%、売上高経常利益率は前年同期の1.4%に対して当中間期が2.9%、1株当たり中間純利益は前年同期の27.46円に対して当中間期が41.55円となっております。

(4) 会社の対処すべき課題と中長期的な経営戦略

今後の建設市場は、設備投資の増加に伴う民間工事は増加傾向を持続するものと期待されますが、官公庁工事は減少基調が続くものと予想されます。

こうした環境のもと、当社グループといたしましては、「お客様が満足し、自らも満足する良い仕事をする企業。収益力の高い企業。競争力を強化し市場シェアを高めていく企業」になることをビジョンに掲げ、その実現に向けて、業務プロセス、組織能力、企業風土などすべての面で進化し、強固な企業体質を築き上げるべく努めてまいります。

そのため、技術力、提案力、品質管理能力及び原価管理能力等の向上に重点的に取り組んでまいります。

技術面におきましては、当社は従来から、地球環境の保全、安全性、生産性及び品質の向上、コストの改善等に資する分野で、特色ある技術の開発を行ってまいりましたが、今後とも技術力、提案力の一層の強化に向けて技術開発に努めてまいります。

経営管理面では、お客様の課題を解決するとともに最高のサービスを提供できる企業になるべく、組織や仕事の仕組みを見直すと同時に、品質、環境及び労働安全衛生マネジメントシステムの継続的改善に取り組み、企業としての総合力を高めてまいります。

また財務面では、創業以来一貫して財務体質の強化に努めてまいりましたが、今後ともより一層の健全化に向けて努力してまいります。

そして、社会から高い信頼を寄せただけの企業となるべく、引き続き全社を挙げてコンプライアンスの徹底に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

該当する事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期のわが国経済は、好調な海外経済を背景に、企業収益が引き続いて改善し、設備投資も大幅に増加するなど、景気は緩やかな拡大を続けました。

建設業界におきましては、官公庁工事が引き続き大幅に減少したなかで、民間工事の伸びが鈍化したため、受注競争が激化し収益面では一層厳しい情勢となりました。

このような厳しい経営環境のなかで、当社グループは、業績の確保に向けて総力を傾注してまいりました。その結果、当中間期の連結売上高は前年同期比34.0%増加して553億18百万円、連結営業利益は前年同期比188.3%増加して15億43百万円、連結経常利益は前年同期比173.9%増加して16億9百万円、連結中間純利益は前年同期比51.2%増加して12億78百万円となりました。部門別の状況は、次のとおりであります。

(建設部門)

受注高は前年同期比18.9%増加して584億21百万円、そのうち建設事業受注高は前年同期比19.2%増の584億21百万円、不動産事業受注高は△0百万円(前年同期は1億円)、建設事業受注高のうち土木工事は前年同期比20.0%減の162億18百万円、建築工事は前年同期比46.8%増の422億2百万円であり、これらの発注者別内訳は官公庁22.8%、民間77.2%となりました。主な受注工事は次のとおりであります。

イオン(株)	イオン各務原西ショッピングセンター新築工事	岐阜県
東京都	中央環状品川線大井北発進立坑設置工事	東京都
長州産業(株)	長州産業(株)真空メカトロ機器工場第三期工事	山口県
シーピー関東(株)	CP関東(株)新築工事	福島県
中日本高速道路(株)	東名阪自動車道木曾川橋耐震補強工事	愛知県

売上高は、前年同期比34.2%増加して550億69百万円、そのうち建設事業売上高が前年同期比35.4%増の544億52百万円、不動産事業売上高が前年同期比22.5%減の6億17百万円、建設事業売上高のうち土木工事は前年同期比15.5%減の172億5百万円、建築工事は前年同期比87.5%増の372億46百万円であり、これらの発注者別内訳は官公庁20.2%、民間79.8%となりました。主な完成工事は次のとおりであります。

グンゼ開発(株)	つかしん活性化計画建設工事	兵庫県
丸糸殖産(株)	ホテルモントレ半蔵門新築工事	東京都
(株)山陽新聞社	山陽新聞社新社屋新築工事	岡山県
中国電力(株)	島根原子力発電所2号機放水路・放水口改良工事	島根県
神戸市	ポートアイランド沖護岸築造工事(その12)	兵庫県

この結果、下半期への繰越高は前年同期比2.4%増加して1,406億71百万円、そのうち建設事業繰越高が前年同期比3.6%増の1,406億71百万円となりました。不動産事業繰越高はありません。(前年同期は16億71百万円)

(その他部門)

売上高は前年同期比7.9%減少して2億48百万円となりました。

(2) 通期の見通し

今後のわが国経済は、米国経済の動向など一部に不安要因はあるものの、輸出と設備投資が引き続き堅調に推移することにより、緩やかな拡大が続くものと期待されます。

建設業界におきましては、民間工事は増加傾向を持續するものの官公庁工事がさらに減少するため、受注競争が一段と激化して、より一層厳しい情勢が続くものと懸念されております。

通期の業績につきましては、受注高1,000億円、連結売上高1,225億円、うち建設部門売上高1,220億円、その他部門売上高5億円、連結経常利益21億円、連結当期純利益は14億50百万円を予想しております。当社の通期の配当金につきましては、1株当たり11.5円の普通配当を継続させていただく予定であります。

(3) 財政状態

当中間期における営業活動によるキャッシュ・フローは、△33億60百万円と前年同期と比べ14億65百万円の減少となりました。これは、主に売上債権の増加及び未成工事受入金の減少等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、95百万円と前年同期と比べ4億79百万円の増加となりました。これは、主に関係会社事業の清算による収入によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△3億76百万円と前年同期と比べ2億32百万円の減少となりました。これは、主に借入を実施しなかったことによるものであります。

これにより「現金及び現金同等物期末残高」は、前連結会計年度末残高から36億41百万円減少し、120億17百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成16年 9月中間期	平成17年 9月中間期	平成18年 9月中間期	平成18年 3月期
自己資本比率 (%)	42.0	43.3	48.8	45.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.3	24.2	22.0	27.8
債務償還年数 (年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

- ※ 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

- 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いにつきましては、中間（期末）連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。
- 債務償還年数につきましては、平成16年9月中間期は有利子負債が存在しないため、また平成17年9月中間期、平成18年3月期及び平成18年9月中間期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。
- インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクにつきましては、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間期末現在において当社グループが判断したものであります。

(建設市場の縮小)

当社グループの主要事業である建設事業におきましては、昨今、国と地方自治体の緊縮財政により官公庁工事が抑制されている一方で、設備投資の増加により民間工事は底堅く推移しております。当社は市場動向に即した積極的な営業活動を展開しており、その結果、当社の建設事業受注高及び完成工事高に占める民間工事の割合が増加し、官公庁工事の割合が減少する傾向にあります。しかしながら、今後予想される以上に官公庁需要が削減され、あるいは景気の激変によって民間需要が抑制されるなど、国内建設市場が一段と縮小した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(取引先の信用リスク)

当社グループの主要事業である建設事業におきましては、一取引における請負金額が大きく、請負代金の回収が工事目的物の引渡時に行われる条件で契約が締結される場合があります。取引先の与信管理については、万全の体制を整え、貸倒損失発生の防止に取り組んでおりますが、予想されない取引先の倒産等により貸倒れが発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(資材価格の変動)

当社グループの主要事業である建設事業におきましては、一昨年来、世界的な原材料の需給逼迫により、建設資材である鋼材等の原材料価格の高騰が懸念されております。今後予想される以上に資材価格が急騰し、またその価格上昇分が請負金額に反映されない場合には、当社の建設事業売上粗利益額の減少を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(製品の欠陥)

建設工事の品質につきましては、品質マネジメントシステム（ISO9001）の継続的改善により、徹底した品質管理に努めておりますが、予想されない瑕疵担保責任による損害賠償が発生した場合、またその結果、当社グループへの社会的信用が著しく低下した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは上記のような事業リスクを認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対処に努める所存であります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年 3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
現金預金	23,096		12,025		15,677	
受取手形・ 完成工事未収入金等	22,246		30,477		34,122	
未成工事支出金	49,671		45,750		45,047	
未収入金	3,868		3,336		2,610	
その他	3,925		1,491		2,400	
貸倒引当金	△22		△21		△30	
流動資産合計	102,787	86.2	93,060	84.2	99,829	85.0
II 固定資産						
有形固定資産						
建物・構築物	5,354		5,155		5,365	
機械・運搬具・ 工具器具備品	4,236		4,128		4,258	
土地	2,712		2,821		2,871	
その他	247		247		247	
減価償却累計額	△6,634		△6,496		△6,719	
有形固定資産計	5,914	4.9	5,855	5.3	6,023	5.1
無形固定資産	1,069	0.9	980	0.9	1,052	0.9
投資その他の資産						
投資有価証券	7,942		9,061		9,378	
その他	1,861		1,741		1,388	
貸倒引当金	△265		△159		△158	
投資その他の資産計	9,537	8.0	10,644	9.6	10,607	9.0
固定資産合計	16,522	13.8	17,480	15.8	17,683	15.0
資産合計	119,309	100	110,541	100	117,512	100

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年 3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
支払手形・工事未払金等	19,776		17,193		20,721	
一年内返済長期借入金	44		48		44	
未成工事受入金	36,385		27,651		31,321	
完成工事補償引当金	20		46		65	
賞与引当金	658		658		668	
工事損失引当金	396		1,057		549	
その他の	1,093		1,571		1,716	
流動負債合計	58,375	48.9	48,226	43.6	55,086	46.9
II 固定負債						
長期借入金	172		124		148	
退職給付引当金	4,936		4,775		4,944	
役員退職慰労引当金	676		698		687	
その他の	3,505		2,783		3,395	
固定負債合計	9,291	7.8	8,381	7.6	9,175	7.8
負債合計	67,666	56.7	56,607	51.2	64,261	54.7
(資本の部)						
I 資本金	5,296	4.5	—	—	5,296	4.5
II 資本剰余金	4,315	3.6	—	—	4,315	3.7
III 利益剰余金	40,056	33.6	—	—	40,868	34.8
IV その他有価証券 評価差額金	2,431	2.0	—	—	3,234	2.7
V 自己株式	△455	△0.4	—	—	△463	△0.4
資本合計	51,643	43.3	—	—	53,251	45.3
負債資本合計	119,309	100	—	—	117,512	100

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年 3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純資産の部)		%		%		%
I 株 主 資 本						
資 本 金	—	—	5,296	4.8	—	—
資 本 剰 余 金	—	—	4,315	3.9	—	—
利 益 剰 余 金	—	—	41,792	37.8	—	—
自 己 株 式	—	—	△466	△0.4	—	—
株 主 資 本 合 計	—	—	50,937	46.1	—	—
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	—	—	2,995	2.7	—	—
純 資 産 合 計	—	—	53,933	48.8	—	—
負 債 純 資 産 合 計	—	—	110,541	100	—	—

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
I 売 上 高		%		%		%
完成工事高	40,498		54,700		106,445	
不動産事業売上高	797		617		2,480	
売上高計	41,295	100	55,318	100	108,926	100
II 売 上 原 価						
完成工事原価	36,777		50,501		97,484	
不動産事業売上原価	696		142		2,177	
売上原価計	37,474	90.7	50,644	91.6	99,662	91.5
売上総利益						
完成工事総利益	3,721		4,199		8,961	
不動産事業売上総利益	100		474		302	
売上総利益計	3,821	9.3	4,674	8.4	9,264	8.5
III 販売費及び一般管理費	3,286	8.0	3,131	5.6	6,743	6.2
営業利益	535	1.3	1,543	2.8	2,520	2.3
IV 営業外収益						
受取利息	10		17		22	
受取配当金	39		53		66	
受取賃貸料	74		71		142	
その他	12		26		23	
営業外収益計	137	0.3	168	0.3	254	0.3
V 営業外費用						
支払利息	18		18		37	
賃貸料原価	42		36		127	
工事前受保証料	23		11		32	
その他	1		35		16	
営業外費用計	85	0.2	102	0.2	213	0.2
経常利益	587	1.4	1,609	2.9	2,561	2.4

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成18年 3月31日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
VI 特 別 利 益		%		%		%
固定資産売却益	7		—		7	
投資有価証券売却益	—		20		0	
投資先残余財産分配益	—		0		20	
ゴルフ会員権償還益	—		10		39	
貸倒引当金戻入益	23		8		120	
関係会社事業清算益	—		294		—	
その他特別利益	—		2		3	
特別利益計	30	0.1	337	0.6	191	0.1
VII 特 別 損 失						
固定資産売却損	2		2		2	
固定資産除却損	4		7		4	
投資有価証券評価損	8		—		223	
ゴルフ会員権評価損	9		—		29	
じん肺訴訟和解金	2		—		2	
PCB廃棄物処理費	—		—		68	
違約負担金	—		—		110	
その他特別損失	0		—		0	
特別損失計	27	0.1	10	0.0	441	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益	590	1.4	1,936	3.5	2,310	2.1
法人税、住民税及び事業税	66	0.2	637	1.2	725	0.7
過年度法人税、住民税及び事業税	—	—	80	0.1	—	—
法人税等調整額	△320	△0.8	△59	△0.1	△72	△0.1
中間(当期)純利益	845	2.0	1,278	2.3	1,657	1.5

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成18年 3月31日)
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高	4,314	4,314
II 資本剰余金増加高		
自己株式処分差益	0	0
III 資本剰余金 中間期末(期末)残高	4,315	4,315
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高	39,565	39,565
II 利益剰余金増加高		
中間(当期)純利益	845	1,657
III 利益剰余金減少高		
配 当 金	353	353
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高	40,056	40,868

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高	5,296	4,315	40,868	△463	50,016	3,234	53,251
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	△353	—	△353	—	△353
中間純利益	—	—	1,278	—	1,278	—	1,278
自己株式の取得	—	—	—	△3	△3	—	△3
自己株式の処分	—	0	—	0	0	—	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△239	△239
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	924	△3	921	△239	682
平成18年9月30日 残高	5,296	4,315	41,792	△466	50,937	2,995	53,933

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日) 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日) 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月 1日) 至 平成18年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	590	1,936	2,310
減 価 償 却 費	163	258	440
退職給付引当金の増加・減少(△)額	△30	△169	△23
賞与引当金の増加・減少(△)額	△21	△10	△12
完成工事補償引当金の増加・減少(△)額	△29	△19	14
貸倒引当金の増加・減少(△)額	△23	△8	△122
工事損失引当金の増加・減少(△)額	△127	508	25
受取利息及び受取配当金	△50	△70	△89
支 払 利 息	18	18	37
投資有価証券評価損	8	—	223
ゴルフ会員権評価損	9	—	29
固定資産売却損・益(△)	△4	2	△4
固定資産除却損	4	7	4
投資有価証券売却損・益(△)	0	△20	0
関係会社事業清算損・益(△)	—	△294	—
投資先残余財産分配損・益(△)	—	△0	△20
ゴルフ会員権償還損・益(△)	—	△10	△39
預託金の償還による支出	△153	△97	△193
売上債権の減少・増加(△)額	17,808	3,645	5,932
未成工事支出金の減少・増加(△)額	△15,299	△702	△10,835
棚卸資産の減少・増加(△)額	4	△88	1,114
仕入債務の増加・減少(△)額	△9,722	△3,527	△8,777
未成工事受入金の増加・減少(△)額	6,040	△3,669	976
不動産事業受入金の増加・減少(△)額	△250	—	△250
その他流動資産の減少・増加(△)額	2,350	△827	3,628
その他流動負債の増加・減少(△)額	△405	△440	△353
その他固定資産の減少・増加(△)額	△1	9	△133
その他固定負債の増加・減少(△)額	△55	△391	△114
未払消費税等の増加・減少(△)額	△95	328	△57
未収消費税等の減少・増加(△)額	△1,072	925	△925
小 計	△344	△2,707	△7,214

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日) 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日) 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月 1日) 至 平成18年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
利息及び配当金の受取額	49	68	89
利息の支払額	△18	△18	△37
法人税等の支払額	△1,580	△703	△1,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,894	△3,360	△8,836
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△2,318	△2,208	△2,318
定期預金の払戻による収入	2,310	2,218	2,310
有形固定資産の取得による支出	△103	△141	△134
有形固定資産の売却による収入	1	62	17
無形固定資産の取得による支出	△261	△48	△426
投資有価証券の取得による支出	△26	△96	△328
投資有価証券の売却による収入	0	31	0
関係会社事業の清算による収入	—	242	—
投資先残余財産の分配による収入	—	—	20
貸付による支出	△7	△23	△8
貸付金の回収による収入	20	57	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△384	95	△829
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入による収入	220	—	220
長期借入金の返済による支出	△4	△20	△28
自己株式取得による支出	△6	△3	△13
自己株式売却による収入	0	0	0
配当金の支払額	△353	△353	△353
財務活動によるキャッシュ・フロー	△143	△376	△175
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△2,422	△3,641	△9,841
Ⅵ 現金及び現金同等物期首残高	25,501	15,659	25,501
Ⅶ 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	23,078	12,017	15,659

[中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 1社 (株)坂出カントリークラブ
非連結子会社 主要な非連結子会社 (株)寿光苑
- (2) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由
非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法非適用の関連会社 1社 クイント企画(株)
- 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- 時価のあるもの …………… 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 未成工事支出金 …………… 個別法による原価法
- 不動産事業支出金 …………… 個別法による原価法
- 材料貯蔵品 …………… 移動平均法による原価法

ハ. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法（但し、連結子会社が所有しているゴルフ場設備及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (2) 無形固定資産 定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ニ. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかき担保の費用に備えるため、過去の実績率を基礎に、将来の補償見込を加味して計上しております。
- (3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
- (4) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

- (6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。なお、連結子会社については、役員退職慰労引当金を計上しておりません。

ホ. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上については、工事完成基準によっておりますが、工期1年超かつ請負金額300百万円以上の工事については、工事進行基準によっております。

なお、当中間連結会計期間において工事進行基準によった完成工事高は8,851百万円であります。

ヘ. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ト. その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更]

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は53,933百万円であります。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)

当中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

[注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

項 目	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 担保に供している資産 現金預金（定期預金）	8 百万円	8 百万円	8 百万円
2. 期末日満期手形の処理	—	<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 22 百万円</p>	—

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

1. 発行済株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	31,704,400	—	—	31,704,400

2. 自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	939,454	3,740	460	942,734

(変動事由の概要)

(増加) 単元未満株式の買取 3,740 株

(減少) 単元未満株式の売却 460 株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	353	11.5	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高と中間連 結貸借対照表(連結貸借対 照表)に掲記されている科 目の金額との関係	(平成17年9月30日現在)	(平成18年9月30日現在)	(平成18年3月31日現在)
現金預金勘定	23,096百万円	12,025百万円	15,677百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△18百万円</u>	<u>△8百万円</u>	<u>△18百万円</u>
現金及び現金同等物	23,078百万円	12,017百万円	15,659百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、在外連結子会社がないため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高がないため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

半期報告書について、EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度について該当事項はありません。

(ストック・オプション等)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度について該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)

1. 時価のある有価証券 (単位: 百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
その他有価証券 株式	2,455	6,537	4,082

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位: 百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,343

当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)

1. 時価のある有価証券 (単位: 百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
その他有価証券 株式	2,536	7,565	5,029

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位: 百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	1,133
非上場外国債券	300
合計	1,433

前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)

1. 時価のある有価証券 (単位: 百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
その他有価証券 株式	2,457	7,888	5,431

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位: 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	1,127
非上場外国債券	300
合計	1,427